



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社 大京

上場取引所

東・大

コード番号 8840

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.daikyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田代 正明

問合せ先責任者 役職名 執行役員広報部長 氏名 大越 武

TEL (03)3475 - 3802

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	353,337	(10.5)	27,407	(-)	33,973	(-)
16 年 3 月期	319,831	(0.6)	15,555	(6.9)	10,385	(24.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	99,637 (-)	531 15	-	131.7	6.8	9.6
16 年 3 月期	6,036 (98.5)	26 13	5 08	6.3	1.5	3.2

(注) 期中平均株式数 37 頁 (1) をご参照ください。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	357,124	51,154	14.3	27 76
16 年 3 月期	646,258	100,108	15.5	210 23

(注) 期末発行済株式数 37 頁 (2) をご参照ください。

期末自己株式数 17 年 3 月期 364,337 株 16 年 3 月期 236,509 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	118,000	500	2,000	0 00		
通期	300,000	7,000	10,000		未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

(1)

「期中平均株式数」

	16年3月期	17年3月期
普通株式	185,111,319 株	187,587,654 株
優先株式	150,000,000	146,506,850
(第1種優先株式)	(20,000,000)	(19,342,466)
(第2種優先株式)	(30,000,000)	(29,013,698)
(第3種優先株式)	(50,000,000)	(48,356,165)
(第4種優先株式)	(50,000,000)	(48,356,165)
(第5種優先株式)	(-)	(719,178)
(第6種優先株式)	(-)	(719,178)

(2)

「期末発行済株式数」

	16年3月期	17年3月期
普通株式	185,077,749 株	318,669,921 株
優先株式	150,000,000	150,000,000
(第1種優先株式)	(20,000,000)	(10,000,000)
(第2種優先株式)	(30,000,000)	(15,000,000)
(第3種優先株式)	(50,000,000)	(25,000,000)
(第4種優先株式)	(50,000,000)	(25,000,000)
(第5種優先株式)	(-)	(37,500,000)
(第6種優先株式)	(-)	(37,500,000)

(注) 当期における発行済株式数の増減内容は以下のとおりであります。

	(株 式 種 類)	(発 行 株 式 数)	(資 本 組 入 額)
・無償減資 (平成17年3月8日)	普通株式	- 株	} 64,546,554,424円
	第1種優先株式	10,000,000株	
	第2種優先株式	15,000,000株	
	第3種優先株式	25,000,000株	
	第4種優先株式	25,000,000株	
・第三者割当による増資 (平成17年3月25日)	普通株式	133,720,000株	11,499,920,000円
	第5種優先株式	37,500,000株	7,500,000,000円
	第6種優先株式	37,500,000株	7,500,000,000円

「1. 17年3月期の業績」指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の当期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{普通株式の当期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計額} - \text{当期末優先株式発行総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

「2. 18年3月期の業績予想」指標算式

1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

1. 貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理案

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産					
現金及び預金	8,503		61,544		53,041
受取手形	172		1		170
売掛金	10,423		2,784		7,638
有価証券	-		84		84
販売用不動産	68,926		30,289		38,637
仕掛販売用不動産	176,848		142,583		34,265
開発用不動産	82,202		24,019		58,182
未成工事支出金	-		22		22
前渡金	1,104		1,796		692
未収入金	-		7,040		7,040
前払費用	4,234		5,271		1,037
短期貸付金	17,064		3,157		13,906
その他	7,346		1,772		5,574
貸倒引当金	162		990		828
流動資産合計	376,664	58.3	279,380	78.2	97,283
・ 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建物	47,927		2,965		44,961
構築物	647		29		617
機械及び装置	143		10		133
工具器具及び備品	320		248		72
土地	134,347		22,047		112,300
有形固定資産合計	183,386	28.4	25,300	7.1	158,085
2. 無 形 固 定 資 産					
電話加入権	142		136		6
その他	853		400		453
無形固定資産合計	996	0.1	537	0.2	459
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投資有価証券	9,839		5,810		4,029
関係会社株式	70,449		36,080		34,369
出資金	20		15		5
長期貸付金	582		1,191		608
更生債権等	2,008		1,015		993
長期前払費用	383		83		299
敷金	-		6,023		6,023
その他	10,148		2,776		7,372
投資評価引当金	6,100		-		6,100
貸倒引当金	2,121		1,090		1,030
投資その他の資産合計	85,211	13.2	51,905	14.5	33,305
固定資産合計	269,594	41.7	77,743	21.8	191,850
資 産 合 計	646,258	100	357,124	100	289,134

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 (平成 17 年 3 月 31 日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
支 払 手 形	52,728		71,280		18,552
買 掛 金	991		89		901
工 事 未 払 金	11,132		7,381		3,751
短 期 借 入 金	60,902		26,948		33,953
一 年 以 内 に 返 済 す る					
長 期 借 入 金	81,266		75,486		5,779
未 払 金	974		2,215		1,240
未 払 費 用	3,319		4,614		1,295
未 払 法 人 税 等	110		262		152
前 受 金	21,712		12,636		9,075
預 り 金	3,297		3,579		281
賞 与 引 当 金	1,083		173		909
そ の 他	392		36		355
流 動 負 債 合 計	237,910	36.8	204,704	57.3	33,205
・ 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	295,680		93,530		202,150
繰 延 税 金 負 債	2,145		1,337		807
退 職 給 付 引 当 金	733		590		143
預 り 保 証 金	9,571		5,715		3,856
そ の 他	108		92		16
固 定 負 債 合 計	308,239	47.7	101,265	28.4	206,973
負 債 合 計	546,149	84.5	305,970	85.7	240,179
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	65,046	10.1	26,999	7.6	38,046
・ 資 本 剰 余 金	30,000	4.6	121,046	33.9	91,046
資 本 準 備 金	30,000		56,499		26,499
そ の 他 資 本 剰 余 金					
資 本 金 及 び 資 本 準 備 金					
減 少 差 益	-		64,546		64,546
・ 利 益 剰 余 金	1,929	0.3	98,908	27.7	100,837
当 期 未 処 分 利 益					
又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()	1,929		98,908		100,837
・ そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,154	0.5	2,062	0.5	1,092
・ 自 己 株 式	21	0.0	46	0.0	25
資 本 合 計	100,108	15.5	51,154	14.3	48,954
負 債 及 び 資 本 合 計	646,258	100	357,124	100	289,134

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 事 業 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		当 事 業 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
. 営 業 収 入	319,831	100.0	353,337	100.0	33,506	10.5
. 営 業 原 価	272,978	85.4	347,422	98.3	74,444	27.3
売 上 総 利 益	46,853	14.6	5,914	1.7	40,938	87.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,297	9.8	33,322	9.5	2,024	6.5
営業利益又は営業損失 ()	15,555	4.8	27,407	7.8	42,963	276.2
. 営 業 外 収 益	3,888	1.2	1,992	0.6	1,895	48.8
受取利息及び受取配当金	1,195		456		738	
その他の営業外収益	2,692		1,535		1,156	
. 営 業 外 費 用	9,057	2.8	8,558	2.4	499	5.5
支 払 利 息	7,700		7,690		10	
その他の営業外費用	1,357		867		489	
経常利益又は経常損失 ()	10,385	3.2	33,973	9.6	44,359	427.1
. 特 別 利 益	4,181	1.3	130,742	37.0	126,560	-
債 務 免 除 益	-		103,479		103,479	
固 定 資 産 売 却 益	-		18,848		18,848	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,152		1,764		2,388	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	29		5,487		5,458	
そ の 他 特 別 利 益	-		1,162		1,162	
. 特 別 損 失	8,486	2.6	196,408	55.6	187,922	-
減 損 損 失	-		136,208		136,208	
固 定 資 産 売 却 損	1,892		2,986		1,093	
開 発 用 不 動 産 等 評 価 損	6,115		2,968		3,146	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	305		31,011		30,705	
関 係 会 社 支 援 損	-		11,962		11,962	
関 係 会 社 清 算 損	172		110		61	
債 権 譲 渡 損 失	-		4,236		4,236	
共 同 事 業 解 約 損 失	-		4,774		4,774	
そ の 他 特 別 損 失	-		2,149		2,149	
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 ()	6,081	1.9	99,639	28.2	105,721	-
法人税、住民税及び事業税	44	0.0	2	0.0	47	106.0
当 期 純 利 益 又は当期純損失 ()	6,036	1.9	99,637	28.2	105,674	-
前 期 繰 越 利 益 又は前期繰越損失 ()	4,107		729		4,836	
当 期 未 処 分 利 益 又は当期末処理損失 ()	1,929		98,908		100,837	

(3) 利益処分計算書又は損失処理案

利益処分計算書			損失処理案			(単位 百万円)		
前事業年度 (平成16年6月25日)			当事業年度 (平成17年6月28日)					
(当期末処分利益の処分)			(その他資本剰余金の処分)					
. 当期末処分利益		1,929	. その他資本剰余金		64,546			
. 利益処分量			. その他資本剰余金処分量					
第1種優先株式配当金 (1株につき8円00銭)	160		利益剰余金への振替額		64,546			
第2種優先株式配当金 (1株につき8円00銭)	240		. その他資本剰余金次期繰越額		-			
第3種優先株式配当金 (1株につき8円00銭)	400		(当期末処理損失の処分)					
第4種優先株式配当金 (1株につき8円00銭)	400	1,200	. 当期末処理損失		98,908			
. 次期繰越利益		729	. 損失処分量					
			その他資本剰余金からの振替額	64,546				
			資本準備金取崩額	34,361	98,908			
			. 次期繰越利益		-			

(注) 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産、仕掛販売用不動産および開発用不動産（マンション素材土地勘定およびその他開発用不動産）
個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を含む） 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

投資評価引当金 関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態ならびに今後の回復可能性等を勘案して計上しております。

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しておりますが、過去勤務債務は、発生時に一括処理をしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生した翌期から費用処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結納税制度の適用

当期から連結納税制度を適用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これは、同基準および同適用指針が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度から適用可能となったことに伴うものであります。

この変更により減損損失を 136,208 百万円計上しております。

なお、減損損失を計上した資産の一部を当期末までに売却したため、固定資産売却損益への影響を考慮すると、税引前当期純損失への影響は 26,991 百万円(増加)であります。

また、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しておりません。

追 加 情 報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の資本割 174 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度) (百万円)	(当事業年度) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,753	4,198
2. 担保資産および担保付債務		
担保に供している資産		
流動資産	237,284	123,901
有形固定資産	162,891	24,299
投資その他の資産	16,519	13,625
計	416,695	161,825
上記に対する担保付債務		
前受金	-	899
短期借入金	60,562	25,866
1年以内に返済する長期借入金	53,822	57,195
その他(流動負債)	33	-
長期借入金	278,995	93,530
その他(固定負債)	497	-
計	393,911	177,492
(注) 上記以外に差入れている営業保証供託金		
有価証券	-	54
投資有価証券	69	-
3. 保証債務	64,946	42,346
(うち、住宅ローン保証債務)	(27,043)	(42,346)
保証予約	908	235
4. 販売用不動産等の内訳		
マンション完成商品	65,949	30,289
完成宅地勘定	2,976	0
販売用不動産計	68,926	30,289
仕掛販売用不動産	176,848	142,583
マンション素材土地勘定	74,336	23,033
賃貸施設素材土地勘定	4,490	-
その他開発用不動産	3,375	986
開発用不動産計	82,202	24,019
5. 自己株式の数	(株)	(株)
普通株式	236,509	364,337
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	3,154	2,062
7. 資本の欠損の額	-	34,408

(損益計算書関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産売却益の内訳		
建 物	-	6,290
土 地	-	12,557
計	-	18,848
2. その他特別利益の内訳		
営 業 譲 渡 益	-	282
解 約 違 約 金 収 入	-	430
賞 与 引 当 金 戻 入 益	-	450
計	-	1,162

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

主な用途	種 類	場 所
賃貸マンション	建物・土地・その他	埼玉県草加市 他
賃貸ビル	建物・土地・その他	東京都新宿区 他
商業施設他	建物・土地・その他	北海道札幌市 他

当社は、原則として個別の物件ごとにグルーピングし減損損失の検討を行いました。

その結果、近年の継続的な地価の下落や賃料水準の低迷等により、時価または将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (136,208 百万円) として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物 34,823 百万円、土地 96,052 百万円、その他 5,332 百万円であります。

なお、当社の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを 5% で割り引いて計算しております。

	(前事業年度)	(当事業年度)
	(百万円)	(百万円)
4. 固定資産売却損の内訳		
建 物	1,058	1,624
土 地	814	1,316
そ の 他	19	45
計	1,892	2,986

5. 開発用不動産等評価損

当中間会計期間に開発用不動産等評価損 (特別損失) を計上した物件の大半を下期に売却しておりますが、売却にあたっては、上期に計上した評価損を戻入れた上で、営業損益項目として処理しております。

なお、当該処理によって戻入れた評価損は 41,387 百万円であります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
	(百万円)	(百万円)
6. その他特別損失の内訳		
投資有価証券評価損	-	17
会員権売却損	-	115
会員権評価損	-	743
貸倒引当金繰入額	-	1,272
計	-	2,149

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
減損損失	-	10,982
開発用不動産等評価損	3,761	1,254
投資評価引当金繰入額	2,469	-
関係会社株式評価損	4,065	-
貸倒引当金繰入限度超過額	801	534
繰越欠損金	25,766	63,692
その他の	1,309	1,255
繰延税金資産小計	38,175	77,718
評価性引当額	36,194	76,966
繰延税金資産合計	1,980	751
繰延税金負債		
関係会社株式支出超過額	1,275	-
その他有価証券評価差額金	2,145	1,337
その他の	705	751
繰延税金負債合計	4,125	2,089
繰延税金資産の純額	2,145	1,337

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の科目に表示しております。

固定負債 - 繰延税金負債	2,145	1,337
---------------	-------	-------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	42.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	-
住民税均等割	0.7%	-
税率変更による差額	0.6%	-
評価性引当額	43.2%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7%	-

(注) 当事業年度については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 子 会 社 株 式	7,559	10,516	2,957	7,559	8,776	1,217
(2) 関 連 会 社 株 式	1,836	2,852	1,016	1,836	3,146	1,309
合 計	9,395	13,369	3,973	9,395	11,923	2,527

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額	210円23銭	1株当たり純資産額	27円76銭
1株当たり当期純利益 潜在株式調整後	26円13銭	1株当たり当期純損失	531円15銭
1株当たり当期純利益	5円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,036	99,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	1,200	-
(うち利益処分による優先配当額)	(1,200)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	4,836	99,637
普通株式の期中平均株式数(株)	185,111,319	187,587,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1,200	-
(うち利益処分による優先配当額)	(1,200)	(-)
普通株式増加数(株)	1,002,915,756	-
(うち優先株式)	(1,002,915,756)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

2. 役員の変動（平成17年6月28日付）

（1）代表者の変動

なし

（2）その他の役員の変動

取締役候補者（現職）

取締役	山崎 治平	（取締役会長）
取締役	田代 正明	（代表取締役社長）
取締役	栗原 清	（代表取締役副社長）
取締役	平井 正人	（代表取締役副社長）
取締役	山口 陽	（取締役）
取締役	水川 滋夫	（取締役）
社外取締役	宮内 義彦	オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長 ・グループCEO
社外取締役（新任）	奥島 孝康	早稲田大学学事顧問
社外取締役（新任）	尾崎 輝郎	尾崎輝郎公認会計士事務所所長

宮内義彦氏、奥島孝康氏、尾崎輝郎氏は、商法第188条第2項第7号の2に定める社外取締役の要件を満たしております。

新任執行役候補者（現職）

執行役会長	山崎 治平	（会長執行役員）
代表執行役社長・グループCEO	田代 正明	（社長執行役員）
代表執行役副社長・COO	栗原 清	（副社長執行役員）
代表執行役副社長・CFO	平井 正人	（副社長執行役員）
専務執行役	海瀬 和彦	（専務執行役員）
常務執行役	土田 穰一郎	（常務執行役員）
常務執行役	五十嵐 俊昭	（常務執行役員）
常務執行役	山口 陽	（常務執行役員）
常務執行役	水川 滋夫	（常務執行役員）
執行役	落合 英治	（執行役員）

退任予定監査役

常勤監査役	加納 将史	（大京管理株式会社常勤監査役に就任予定）
常勤監査役	常永 二弘	（扶桑レクセル株式会社常勤監査役に就任予定）
常勤監査役	仲野 勝	（当社監査委員会事務局長に就任予定）